

日本学術会議第75回総会報告

日本学術会議広報委員会

交通ストで延期されていた第25回総会は、5月16日～18日までの3日間、日本学術会議講堂で開かれた。この総会の主目的は、今期の活動計画案を審議し、各種委員会等の構成を行うことであった。

総会第1日目にまず、沖縄からオブザーバーとして参加された琉球大学山里栄昭、田港朝昭両教授が紹介された。次いで会長から前総会以後の経過報告が次の5項目について行われた：1) 前会長からの引継事項、2) 国内主要事項、3) 国際学術交流、4) 要望・声明等、5) その他。続いて科学技術会議関係報告及び日本学術振興会小委員会報告が行われた。

次に名取副会長から、財務委員会報告として、昭和53年度国際会議代表派遣旅費及び委員等旅費の配分について報告があった。また、岡倉副会長から広報委員会報告があり、その中で学術会議の広報活動を強化する一環として報道機関論説委員等との懇談会を開いたことが述べられた。次いで勧告小委員会報告、UNCSTD小委員会報告が行われた。

引き続き部会報告に移り、各部長から新設研連に対する部会意見等についての補足説明があった。また研究費、国際学術交流及び資源・エネルギー問題の各臨時委員会報告があった。

午後の議事は第11期活動計画委員会報告から始められた。会長の概括説明の後、要綱、課題及び研連各分科会について各委員長から補足説明があった。法規分科会は本総会への提案に代えて、諸問題に関する分科会の見解を報告書として提出したが、これについて三宅義夫委員長から詳細な説明があった。この報告書については、今後改革検討小委員会等が引き継ぎ、これに基づく方策等を検討することを確認した。

続いて「活動要綱」の審議に入った。池田末利・要綱分科会委員長から前文、活動の基本姿勢、重点目標、及び審議・運営の基本的態度の項目について要点の説明があった後質疑に入った。種々の観点から会員の意見が述べられたが、審議・運営の基本的態度に論議が集中した。今期における勧告等のあり方、政府及び国会との対応について原案に盛られた考え方が質された。活発な討議の後、会長から原案の文言のうち必要箇所は運営審議会で修正する条件で採決に入りたいとの提案があり、採決の結果賛成多数で「活動要綱」が採択され第1日目の議事を終えた。

総会第2日目の議事は「課題及び各種委員会」の審議から始められた。渡辺洋三・課題分科会委員長から課題と要綱との対応並びに各種委員会の運営及び任務・構成に関する特記事項の説明があり、質疑に入った。本提案は具体的な活動内容を示しているだけに、多面的な論議が行われた。特記事項に関しては、1) 委員会の審議を期中に完結しようとする今期の基本方針とそれを受けた委員会運営に関する表現、及び2) 今期新設された資料担当委員の任務と性格について議論が集中した。特に2) については修正案が提案され、賛否ほぼ同数となったが、これについて提案者が別途原案を修正し了承された。ここで一旦常置委員会関係を部分採決し、賛成多数を得て午前の審議を終えた。

午後の審議では特別委員会関係に入ったが、特に研究公務員特例法の取扱いについて2～3の会員から意見開陳があった。この問題は前期に集中審議を行い、また、関係者の要請も強いが、問題を前進させる現実的な方途は多々あり、慎重に対処すべきだとの趣旨であった。ここで特別委員会関係を部分採決し、賛成多数を得た。次いで運営審議会付置小委員会の審議に入り、部分採決して賛成多数を得た後、本提案全体について採決を行いほぼ満場一致で可決された。

続いて「研連の組織・運営」の審議に入った。今道友則・研連分科会委員長から詳細な説明があり、質疑応答の後採決に入り、賛成多数で本提案を採択し、総会2日目の議事を終えた。

午後3時から各部会が開かれ、各種委員会委員の選出が行われた。

第3日目には、午前10時から午後3時にかけて各常置委員会、特別委員会等の初会合が行われ、委員長・幹事の選出並びに活動方針の審議が行われた。

午後3時から総会が開かれ、前日審議された諸提案の一部文書修正の結果が報告された。

また、次の総会を10月25日(水)～27日(金)の3日間とすることを決めた。最後に、沖縄県在住の科学者を代表して田港朝昭氏から本総会への招へいに対する謝辞と今後の協力要請をこめた挨拶があり、総会を終了した。

なお、今総会の出席率は第1日目～第3日目まで、それぞれ87.6%、90.5%、81.4%であった。